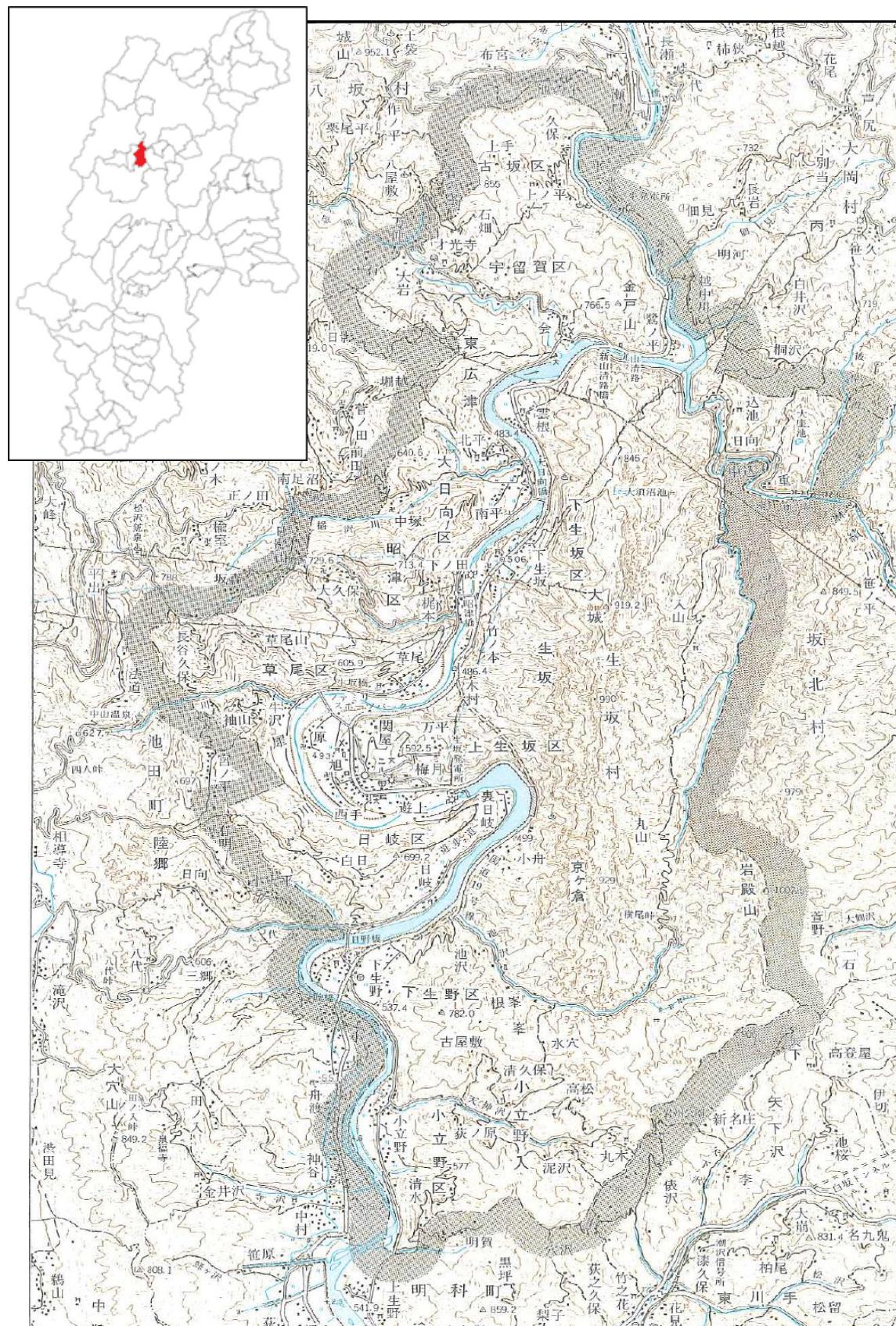


生坂村森林整備計画（案）

計画期間 自 令和 8年4月 1日
 至 令和18年3月31日

長野県
生坂村

市町村位置図



目 次

I 基本的事項

1 森林整備の現状と課題	8
(1) 地域の概況		
(2) 森林・林業の現状		
(3) 森林・林業の課題		
2 森林整備の基本方針	14
(1) 地域の目指すべき森林資源の姿		
(2) 計画期間内で特に森林・林業に関し取り組むこと		
3 森林施業の合理化に関する基本方針	16

II 森林の整備

第3 間伐及び保育	25
1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	25
(1) 主要樹種別の間伐を実施すべき林齢	
(2) 間伐の標準的な方法	
2 保育の種類別の標準的な方法	26
3 その他	27
 第4 公益的機能別施業森林及び木材生産機能維持増進森林	28
1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法	28
(1) 水源涵養機能維持増進森林	
(2) 山地災害防止/土壤保全、快適環境形成、保健文化及び水源涵養機能維持増進森林以外 の森林	
2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び 当該区域内における施業の方法	29
(1)区域の設定	
(2)森林施業の方法	
3 その他	32
(1)施業実施協定の締結の促進方法	
(2)その他	
 第5 委託を受けて行う森林施業又は経営の実施の促進	33
1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	33
2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	33
3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	33
4 森林経営管理制度の活用に関する事項	33
 第6 森林施業の共同化の促進	34
1 森林施業の共同化の促進に関する方針	34
2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	34
3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	34
 第7 作業路網その他の森林整備に必要な施設	35
1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システム	35
2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域	35
3 作業路網の整備	35
(1) 基幹路網	

(2) 細部路網	
第8 その他	37
1 林業に従事する者の養成及び確保	37
2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進	37
3 林産物の利用促進に必要な施設の整備	37
III 森林の保護	
第1 鳥獣害の防止	38
1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	38
(1)区域の設定	
(2)鳥獣害の防止方法	
2 その他	38
第2 森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護	38
1 森林病害虫の駆除及び予防の方法	38
2 鳥獣害対策の方法(第1に掲げる事項を除く)	39
3 林野火災の予防の方法	39
4 森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	39
5 その他	39
(1) 病害虫の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林	
(2) その他	
IV 森林の保健機能の増進	
1 保健機能森林の区域	40
2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法	40
3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備	41
4 その他	41
V その他森林の整備に必要な事項	
1 森林経営計画の作成	42
2 生活環境の整備	42
3 森林整備を通じた地域振興	42
4 森林の総合利用の推進	42
5 住民参加による森林の整備	42
6 森林経営管理制度に基づく事業	43
7 その他必要な事項	43

【計画策定の経過】	44
-----------	----

VI 参考資料

1 人口及び就業構造	45
2 土地利用	45
3 森林転用面積	46
4 森林資源の現況等	46
5 市町村における林業の位置付け	47
6 林産物の生産概況	47
7 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況	47

I 基本的事項

1 森林整備の現状と課題

(1) 地域の概況

◇位置(生坂村役場)

東経 $137^{\circ} 55' 39.1''$ 北緯 $36^{\circ} 25' 30.7''$ 海抜519m

◇面積

39.05km²(東西5.4km、南北12.2km)

◇土地の地目別面積<令和7年4月1日現在>

田	畠	宅地	山林	原野	その他
1,222 千m ²	4,160 千m ²	887 千m ²	11,573 千m ²	3,338 千m ²	17,870 千m ²

◇気象(令和7年中、気象庁)

平均気圧	気温			年間総降水量	風速平均	湿度平均
	平均	最高	最低			
943.5hpa (現地気圧)	13.6°C	36.5°C	-9.1°C	887.0 mm	2.6m/s	65%

◇地形・地質

本村は、長野県の北西部ほぼ中央よりに位置し、東は筑北村坂北・長野市大岡、南は安曇野市明科、西は北安曇郡池田町、北は大町市八坂に接している。村の中央を犀川が南から北へ曲流しており、犀川やその支流沿いに集落及び耕地が形成されている。

山清路、大城・京ヶ倉、高津屋森林公園、スカイスポーツ公園など、豊かな自然に恵まれている。

(2) 森林・林業の現状

① 地域の森林資源

本村の総面積は 3,905ha で、森林面積は 3,058ha と総面積の 78.3% を占めており、その全てが民有林である。人工林率 13% と県平均を大きく下回っており、現時点で人工林の主伐可能な森林は少ない。

また、本村の森林は、広葉樹林が 2,010ha と森林面積の 65.7% を占め、急峻で脆弱な地形等により発生しやすい災害から生活を守る森林や昭和前半に薪炭林として利用されてきた里山林が中心の林分構成になっている。

【人天別森林資源表】

単位:面積 ha、蓄積m³

民國別	資源量	人工林			天然生林				合計			
		針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	未立 木地等	計	針葉樹	広葉樹	未立 木地等	
民有林	面積	419.68	0.70	420.38	298.45	2,009.57	329.77	2308.02	718.13	2,010.27	329.77	3,058.17
	蓄積	133.660	35	133,695	64,328	210,217		274,545	197,988	210,252		408.240
国有林	面積											
	蓄積											
合計	面積	419.68	0.70	420.38	298.45	2,009.57	329.77	2,637.79	718.13	2,010.27	329.77	3,058.17
	蓄積	133.660	35	133,695	64,328	210,217		274,545	197,988	210,252		408.240

注)「未立木地等」は、未立木地、伐採跡地、竹林、崩壊地、岩石地及び施設敷を含みます。

民有林の人工林割合 面積 13.7% 蓄積 32.7%

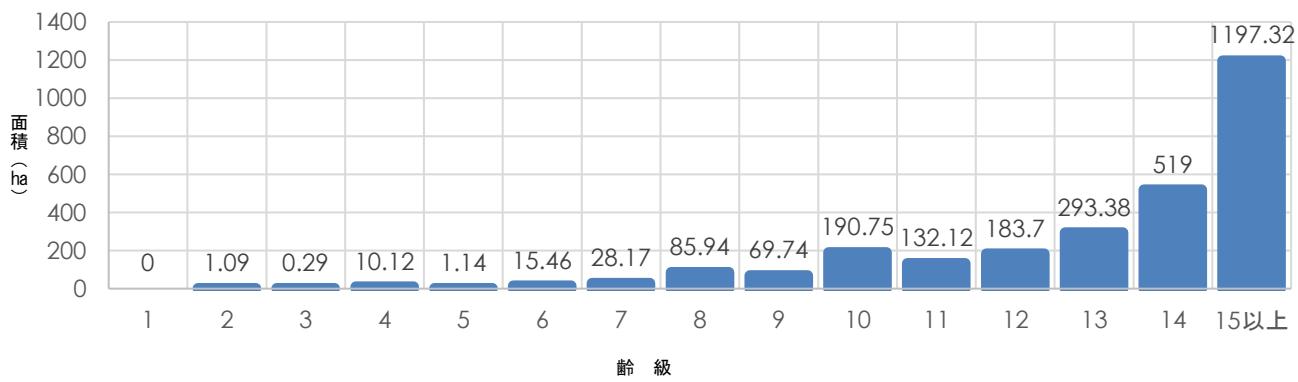
【民有林の樹種別構成表】

樹種	面積(ha)		蓄積(m3)	
	比率		比率	
アカマツ	448.42	16.44%	95,443	23.38%
カラマツ	54.15	1.98%	13,740	3.37%
スギ	198.76	7.28%	85,921	21.05%
ヒノキ	15.67	0.57%	2,628	0.64%
その他針	1.03	0.04%	230	0.06%
広葉樹	2,010.27	73.68%	210,252	51.50%
計	2,728.40	100%	408,240	100%

注)「比率」は、当該市町村の森林に占める樹種の割合です。

未立木地は面積に含みません。

【民有林の齢級別構成グラフ】



② 森林の所有形態

民有林 3,058ha のうち、公有林は 421ha であり、そのすべてが村有林である。また残りの 2,636ha は私有林であり、集落有林や零細所有の個人有林が主であるが、そのほとんどを個人有林が占めている。

【民有林の所有形態】

所有形態別	面 積	蓄 積		
		割合	割合	
公有林	県	0ha	0.00%	0m3
	市町村	421.82ha	13.79%	36,937m3
	財産区	0ha	0.00%	0m3
	計	421.82ha	13.79%	36,937m3
私有林	集落有林	208.47ha	6.82%	27,352m3
	団体有林	1.72ha	0.06%	157m3
	その他	2,426.16ha	79.33%	343,794m3
	計	2,636.35ha	86.21%	371,303m3
合 計		3,058.17ha	100%	408,240m3
				100%

③ 林業労働の現状

村内に林業に専門に従事している事業体がないため、森林組合や本社を他市村に置く事業体等に、森林施業を頼っている。

【事業体別林業従事者数】

区 分	組合・事業者数	従業者数(人)		備 考
		うち作業員数(人)		
森林組合	1	3	3	松本広域森林組合
生産森林組合				
素材生産業	1	2	2	山仕事創造舎
製材業				
合 計	2	5	5	

【林業機械等設置状況】

単位:台数

機 械 名	森林組合	会社	個人	その他	計
集材機				1	1
モノケーブル					
リモコンウインチ					

自走式搬器					
運材車					
ホイールトラクタ					
動力枝打機					
トラック					
グラップルクレーン					
フェラーバンチャ					
スキッダ					
プロセッサ					
グラップルソー					
ハーベスター					
フォワーダ					
タワーヤード					
スイングヤード					
合 計				1	1

④ 林内路網の整備状況

当村には 14 路線の林道が開設されていて、公道及び森林作業道を含めた 1ha 当たりの林内路網の長さである林内路網密度は 17.9m/ha である。県平均 22.4 m/ha および松本地域平均 23.8 m/ha を下回っている。

【路網整備状況(令和6年度末)】

区分		路 線 数	延 長		密 度
基幹路網	公 道		路線	うち舗装	
	林 道	14 路線		36.500km	11.9m/ha
	林業専用道	路線		16,491km	5.4m/ha
	計			17.141km	5.6m/ha
	森林作業道	2 路線		1.660km	0.5m/ha
合計		路線	54,651km	km	17.9m/ha

⑤ 保安林の配備、治山事業の実施状況

公益的機能の確保のため、1,046.30ha、民有林の 34.2%が保安林に指定されている(令和7年9月時点)。中でも土砂流出防備保安林が最も広く指定されており、民有林面積の 33.7%、保安林面積の 98.5%を占める。

また村内において、災害に関連した治山事業や、災害を予防するための治山事業が実施されてい

る。

【保安林配備状況】

保 安 林 種	面 積	民有林に占める割合
水源かん養保安林	9.34ha	0.3%
土砂流出防備保安林	1,030.13ha	33.7%
土砂崩壊防備保安林	6.74ha	0.2%
風害防備保安林	0.09ha	0.0%
水害防備保安林	ha	%
干害防備保安林	ha	%
落石防止保安林	ha	%
保健保安林	ha	%
風致保安林	ha	%
合 計	1,046.30ha	34.2%

(3) 森林・林業の課題

本村の森林は、急峻で脆弱な地形等により発生しやすい災害から生活を守る森林や、昭和前半に薪炭林として利用されてきた里山林を中心の林分構成になっている。

東部の大城、西部の長谷久保等の地区は、地形が急峻あるいは地質が脆弱なため、古くから災害防止工事が行われてきた森林が多く、森林の災害を防備する機能を高度に発揮する森林整備が必要である。

南西部の草尾・下生野地区は、沢沿いを中心にスギ等人工林の森林が多くあり、村内では比較的木材の循環利用に適した地区といえるが、林業従事者不足等から、間伐等の保育の遅れが目立っている。

西部の高津屋地区においては、林間広場、体験交流センター、コテージ等からなる森林公園が整備され、集落周辺林を含め、ふれあいの場、森林教育の整備とあわせ、その利用促進を図らなければならぬ。

北部の古坂・宇留賀地区犀川西岸の大日向・昭津・草尾地区では、松くい虫の被害が確認されている。したがって、防災上重要なアカマツを保全するための対策が必要である。

なお、本村の脱炭素社会に向けた計画の達成に向けて、今まで木材流通にはあまり利用されていない、アカマツ・広葉樹を主に利用するため、本村においても素材流通を推進し、森林整備の促進を進めること。

2 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

地域の目指すべき森林資源の姿と、その目指す姿に誘導する森林整備の基本的な考え方及び施業

の方法は、中部山岳地域森林計画の「【表 2-1】 森林の有する機能ごとの森林整備及び保全の基本方針」に即すこととします。

具体的には、下表のとおり目指すべき森林を地区ごとに定め、望ましい森林資源の姿に誘導もしくは維持します。

なお、各地区は、「第4 公益的機能別施業森林及び木材生産機能維持増進森林」の区域と一致するものです。

【地区ごとの目指すべき森林の姿と施業の方針、方法】

地区名	目指すべき森林の姿 (森林の有する機能)	森林の現状	施業の方針	計画期間内の 主な施業の方法	設定理由
水源涵(かん)養機能 維持増進森林	水源涵養	未達成	誘導	下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の間隔の拡大、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図る	
山地災害防止 /土壤保全機能 維持増進森林	山地災害防止 /土壤保全	未達成	誘導	長伐期施業又は複層林施業を進めるとともに、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図る	
保健文化機能 維持増進森林	保健・レクリエーション 文化	達成	維持	憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業	
木材生産機能 維持増進森林	木材生産機能 維持増進	未達成	誘導	生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化を通じた効率的な森林整備を推進する	

【森林の有する機能一覧表】

森林の有する機能
かん 水源涵養
山地災害防止/土壤保全
快適環境形成
保健・レクリエーション
文化
生物多様性保全
木材生産機能維持増進

(2) 計画期間内で特に森林・林業に関し取り組むこと

(ア) アカマツ林施業について

松くい虫の激害地については、景観および安全保全に配慮し、更新伐の実施等による樹種転換を図ることとする。

他の地域でも被害が拡大傾向であることから、防除・拡散防止を図ることとする。

また、京ヶ倉、下生野地区は古くからマツタケの産地であるが、近年、手入れ不足等から生産量が下降しているため、生産適地の発生環境整備を積極的に推進する。

(イ) 広葉樹林施業について

広葉樹の有効活用を図るため、薪ステーションの設置と薪の利活用に取組む村民が主体となった広葉樹資源の搬出を行うため、持続的な森林作業道の開設及び広葉樹伐採地の選定・集約化を行う必要がある。

(ウ) 水源林の整備について

山清路・入山地区の森林は大日向・宇留賀地区の重要な水源林であるため、適正な保全および森林整備を進め、皆伐等不適切な森林伐採防止を指導し水源涵養機能の維持増進を図る。

(エ) 高津屋周辺の環境林整備について

多くの村民・村外者が訪れる当該地は、村にとっても非常にPR性の高い森林であるため、環境林としての景観に配慮した森林整備を村民および森林の里親制度等を利活用し推進する。

(オ) 森林経営計画の作成促進

スギ・ヒノキ・カラマツ等の人工林針葉樹は10%程度であるが、素材生産可能な箇所については、村有林も含め森林経営計画の作成を促進し、持続的な林業経営を行う。

(カ) 防災的観点における森林整備

村内は、急こう配な箇所が多く、土砂流出防備保安林の指定箇所も多いことから、防災上必要な箇所については、災害に強い森林づくりのために、間伐等の森林整備を推進する。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

県、村、森林所有者、森林組合等林業関係者及び木材産業関係者の間で相互に合意形成を図りつつ、地域一体となって集約化を進めるとともに、集約化した森林は、確実に森林経営計画を立てることとし、持続的な森林経営を推進します。

また、林業従事者及び後継者の育成・確保、作業路網の整備など林業関係者等が一体となって、長期目標に立った諸施策を計画的に実行します。

II 森林の整備

第1 森林の立木竹の伐採(間伐を除く)

中部山岳地域森林計画で定める指針に基づき、伐採に関する事項を以下のとおり定めます。

1 樹種別の立木の標準伐期齢

標準伐期齢は、平均成長量が最大となる年齢を基準に下表のとおり定めます。

なお、標準伐期齢は地域を通じた立木の伐採(主伐)の時期に関する指標として定めるものですが、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではありません。

【樹種ごとの標準伐期齢等】

区分	樹種	標準伐期齢	伐期の延長を推進すべき森林の伐期齢	長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢
針葉樹	カラマツ	40年	50年以上	おおむね80年以上
	アカマツ	40年	50年以上	おおむね80年以上
	スギ	40年	50年以上	おおむね80年以上
	ヒノキ	45年	55年以上	おおむね90年以上
	その他針葉樹	60年	70年以上	おおむね120年以上
広葉樹	クヌギ	15年	25年以上	おおむね30年以上
	ナラ類	20年	30年以上	おおむね40年以上
	ブナ	70年	80年以上	おおむね140年以上
	その他広葉樹	20年	30年以上	おおむね40年以上

2 立木の伐採(主伐)の標準的な方法

立木竹の伐採のうち主伐については、あらかじめ伐採後の適切な更新の方法を定めた上で伐採を行うものとし、特に伐採後の更新を天然更新による場合は、天然稚樹の生育状況、母樹となる木の保存、種子の結実周期、野生鳥獣害の有無等を考慮することとします。

「更新」とは、伐採跡地(伐採により生じた無立木地)において、造林(人工造林又は天然更新)により更新樹種を育成し、再び立木地にすることをいいます。なお、主伐方法の選択に当たっては、更新方法及び成林の可否、並びに必要な初期保育施業までの費用負担等を総合的に検討することとします。

【主伐の区分】

区分	主伐の方法の内容
皆伐	伐採区域の森林を構成する立木の全部を一度に伐採し収穫する方法であり、伐採跡地が直ちに更新されることを前提としている。更新は一斉に同齡林に更新することから、植林が一般的である。
抾伐	主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として、伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行い、更新を図りながら環境の改変を小さくする作業法。 なお、ここで抾伐とは、材積による抾伐率が30%以下の抾伐をいう(伐採後の造林を人工植栽による場合は、40%以下の抾伐率)。

【主伐の留意事項】

区 分	留 意 事 項
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ① 伐採跡地が連続しないように、伐採跡地間には周辺森林の成木の樹高程度の幅（20m以上）を確保する。 ② 自然条件等により人工造林及び天然更新に相当の時間が必要な地域（例えば、標高が高い地域、積雪が多い地域等）は、大規模な伐採を避けるとともに、更新が完了するまで隣接地での伐採は行わない。 ③ 森林の公益的機能を保全するため必要がある場合には、所要の保護樹林帯を設置することとする。 ④ 伐採後の更新が天然更新による場合は、前生樹の発生状況や母樹の配置等に配慮する。 ⑤ 伐採後の更新がぼう芽更新による場合は、ぼう芽が難しい夏季の伐採は避けるとともに、良好な光条件を確保するため、根株に枝条等を集積して被覆しないこととする。 ⑥ 森林経営計画に基づいて施業を行う場合は、あらかじめ森林経営計画の認定を受けておく必要がある。 ⑦ 伐採作業に伴う林業機械の走行等に必要な集材路の作設等に当たっては、伐採する区域の地形や地質等を十分に確認した上で配置の計画や施工等を行い、森林の更新及び森林の土地の保全への影響を極力抑える。 ⑧ あらかじめ適切な更新方法を計画し、その方法を勘案して伐採を行うとともに、地拵えや植栽等の造林作業、天然稚樹の生育の支障とならないよう枝条類を整理する。特に伐採後の更新が天然更新により行われる場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。 ⑨ 林地の保全、雪崩や落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持、渓流周辺や尾根筋等の森林における生物多様性の保全等のため必要ある場合には、人工林・天然林を問わず所要の保護樹帯を設置する。
皆 伐	<ul style="list-style-type: none"> ① 原則として傾斜が急な箇所、風害・雪害の気象害がある箇所、獣害の被害が激しい箇所は避け、確実に更新が図られる箇所で行うものとする。 ② 一箇所当たりの皆伐の面積は、20ha を超えないものとする。また、長野県主伐・再造林ガイドライン（令和5年3月長野県林務部）に基づき、一伐区あたりの面積はおおむね 5 ha までを推奨する。 ③ 隣接する伐採跡地との間には、幅 20m以上の保残帯を設けること。 ④ ②、③に関わらず、気候、地形、土壤等の自然的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、伐採面積及び伐採区域のモザイク的配置に配慮すること。 ⑤ 次の土地に隣接する森林は、防災上の観点から 20m程度の緩衝帯を残すよう心掛けること。 河川、渓流沿いの水辺環境、耕作地 人家、工場等建造物、幹線道路、鉄道

択 伐	<p>① 群状伐採にあっては、一箇所当たりの伐区面積は 0.05ha 未満とし、隣接する伐区との間は、20m以上離れていること。</p> <p>② 帯状伐採にあっては、伐採する帯の幅は、10m未満とし、隣接する伐採帯との間は、20m以上離れていること。</p> <p>③ 森林の有する公益的機能の維持増進が図られる林分構成となるよう、適切な伐採率により一定の立木材積を維持する。</p>
-----	---

なお、立木の伐採に当たっては、以下のアからオまでに留意してください。

- ア 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保残等に努めます。
- イ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することがないよう、伐採跡地間の距離として、20m以上の幅を確保します。
- ウ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定めその方法を勘案して伐採を行うものとする。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮します。
- エ 林地の保全、雪崩、落石等の防止、風害等の各種被害の防止、風致の維持等のため、渓流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置します。
- オ 上記ア～エに定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえることとします。

また、集材に当たっては、林地の保全等を図るため、地域森林計画第4の1（2）で定める「森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法」に適合したものとするとともに、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）を踏まえ、現地に適した方法により行ってください。

3 その他

主伐が実施された場合、更新状況を下記のとおり確認します。

【更新の確認時期】

主伐の届出	更新方法	確認時期	確認者
伐採及び伐採後の造林の届出書	人工造林	伐採終了年度の翌年度の初日から2年を経過する日までの期間に確認する。	市町村
	天然更新	伐採終了年度の翌年度の初日から5年を経過する日までの期間に確認する。	

森林經營計画 に係る伐採等 の届出書	人工造林	伐採終了年度の翌年度の初日から2年を経過する日までの期間に確認する。	認定者 (県認定計画 は地域振興局 市町村認定計 画は市町村)
	天然更新	伐採終了年度の翌年度の初日から5年を経過する日までの期間に確認する。	

確認方法は、「第2 造林」の更新完了の基準及び調査の方法のとおりとします。

(なお、森林所有者等の届出者への指導・助言や確認調査にあたり必要がある場合は、長野県松本地域振興局の林業普及指導員等の技術的な助言、協力を仰ぐこととします。)

第2 造林

中部山岳地域森林計画で定める指針に基づき、造林に関する事項を下記のとおり定めます。加えて、花粉の少ない森林への転換を図るため、花粉症対策に資する苗木の植栽、広葉樹の導入等に努めます。

1 人工造林

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行います。

なお、造林すべき樹種は、地形、地質、土壤、周辺の森林分布等を勘案し、適地適木を基本とするとともに、木材需要に配慮した樹種を選定することとします。

下表以外の樹種を植栽しようとする場合は、林業普及指導員や本村の林務担当部局とも相談の上、適切な樹種を選択することとします。

(1) 対象樹種

区分	樹種名	備考
人工造林の対象樹種	スギ	
	ヒノキ	
	アカマツ	
	カラマツ	
	その他針葉樹	
	広葉樹	

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

植栽木は、適地適木を旨とし、苗木や品種の特性を踏まえて選定を行います。

植栽本数は、以下の表の植栽本数を標準として、多様な施業体系や木材生産目標等を考慮し、疎仕立てでは一般材・合板材等、中庸仕立てでは優良材・大径材等を生産することを目標として検討します。

なお、効率的な施業の実施の観点から技術的合理性に基づき、現地の状況に応じた植栽本数について考慮しつつ、低密度植栽（疎仕立て）の導入に努めることとします。

また、伐採に用いた林業機械を地拵えや苗木運搬なども活用して、軽労化を図ると共に、伐採から造林までの一貫作業の導入を進め（積雪地での翌年植栽を含む）、植栽適期が広いコンテナ苗や下刈回数を削減できる大苗の使用により、低コスト化を図るものとします。

これらを踏まえて、植栽木とその植栽本数を決定します。

仕立て方法	スギ	ヒノキ	アカマツ	カラマツ	その他 針葉樹	広葉樹
	ha当たりの植栽本数（本）目安					
疎仕立て	1,500	-	-	1,500	-	-
疎仕立て～ 中庸仕立て	2,000	2,000	2,000	1,800	2,000	-
中庸仕立て	3,000	3,000	3,000	2,300	3,000	3,000

注）保安林にあっては、指定施業要件に定める植栽本数以上を行うこととします。

イ 他の人工造林の方法

区分	標準的な方法
地拵え	伐採木及び枝条等が植栽や保育作業の支障とならないように整理する とともに、林地の保全に配慮すること また、伐採・搬出に用いる林業機械を地拵え作業でも活用し、作業の効率化に努めること
植付け	コンテナ苗木等の特性、植栽する苗木の種類、気候、その他立地条件、既往の植栽方法及び施業の効率性を勘案するとともに、適期に植え付けること
野生鳥獣による 被害防止	近年のニホンジカ等による食害により、更新することが困難な箇所も今後発生する恐れがあることから、鳥獣害防止対策を検討すること
人工造林の省力・ 低コスト化	機械による地拵え・苗木運搬や伐採・造林の一貫作業並びに低密度植栽等の技術を適切に組み合わせることにより、造林作業全体の省力・低

	コスト化に努めること 組み合わせにあたっては、傾斜等の立地条件や林業事業体の体制等を踏まえ、各地域において最適と考えられる方法を選択すること
--	---

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

皆伐	択伐
伐採終了年度の翌年度の初日から2年を経過する日までの期間	伐採終了年度の翌年度の初日から5年を経過する日までの期間

2 天然更新

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在等森林の現況、気候、地形、土壤等の自然条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行うこととします。

天然更新の対象地	周辺森林からの実生による更新可能地
	ぼう芽更新が期待できる樹種の伐採跡地
	人工造林不成績地で天然更新が進行した箇所 (森林病害虫、野生鳥獣被害地も含む)
	気象害等の被害跡地で天然更新が進行した箇所

(1) 対象樹種

天然下種更新樹種一覧表

バッコヤナギ(ヤナギ科)	オノエヤナギ(ヤナギ科)	その他ヤナギ類(ヤナギ科)
サワグルミ(クルミ科)	オニグルミ(クルミ科)	ヨグソミネバリ(ミズメ)(カバノキ科)
ウダイカンバ(カバノキ科)	シラカンバ(カバノキ科)	ダケカンバ(カバノキ科)
ネコシデ(カバノキ科)	ハシノキ(カバノキ科)	ケヤマハンノキ(カバノキ科)
コバノヤマハンノキ(カバノキ科)	ヤハズハンノキ(カバノキ科)	ミヤマハンノキ(カバノキ科)
ヤシャブシ(カバノキ科)	ミヤマヤシャブシ(カバノキ科)	ヒメヤシャブシ(カバノキ科)
アサダ(カバノキ科)	サワシバ(カバノキ科)	クマシデ(カバノキ科)
アカシデ(カバノキ科)	ブナ(ブナ科)	コナラ(ブナ科)
ミズナラ(ブナ科)	クヌギ(ブナ科)	カシワ(ブナ科)
クリ(ブナ科)	オヒヨウ(ニレ科)	エノキ(ニレ科)
エゾエノキ(ニレ科)	ハルニレ(ニレ科)	ケヤキ(ニレ科)
フサザクラ(フサザクラ科)	カツラ(カツラ科)	ヒロハカツラ(カツラ科)

タムシバ(モクレン科)	コブシ(モクレン科)	ホオノキ(モクレン科)
カスミザクラ(バラ科)	オオヤマザクラ(バラ科)	ミヤマザクラ(バラ科)
ウワミズザクラ(バラ科)	イヌザクラ(バラ科)	シウリザクラ(バラ科)
ズミ(バラ科)	アズキナシ(バラ科)	ナナカマド(バラ科)
イヌエンジュ(マメ科)	キハダ(ミカン科)	イタヤカエデ(カエデ科)
ウリハダカエデ(カエデ科)	オオモミジ(カエデ科)	ヤマモミジ(カエデ科)
コニネカエデ(カエデ科)	ミネカエデ(カエデ科)	トチノキ(トチノキ科)
シナノキ(シナノキ科)	オオバボダイジュ(シナノキ科)	ハリギリ(ウコギ科)
コシアブラ(ウコギ科)	ヤマボウシ(ミズキ科)	ミズキ(ミズキ科)
クマノミズキ(ミズキ科)	リョウブ(リョウブ科)	コバノトネリコ(アオダモ)(モクセイ科)
ヤチダモ(モクセイ科)	アカマツ(マツ科)	カラマツ(マツ科)
キタゴヨウ(マツ科)	チョウセンゴヨウ(マツ科)	ウラジロモミ(マツ科)
オオシラビソ(マツ科)	トウヒ(マツ科)	コメツガ(マツ科)
スギ(スギ科)	ヒノキ(ヒノキ科)	サワラ(ヒノキ科)
ネズコ(ヒノキ科)	イチイ(イチイ科)	

(平成 20 年 1 月長野県『災害に強い森林づくり指針』解説を参考としました。)

ぼう芽更新樹種一覧表

区分	樹種	ぼう芽能力がピークとなる根元直径及びその時の平均ぼう芽本数(参考)		ぼう芽の発生するおおむねの限界根元直径(参考)
ぼう芽更新樹種	ミズナラ(ブナ科)	20 cm	30 本	50 cm
	コナラ(ブナ科)	10 cm	20 本	40 cm
	クリ(ブナ科)	20 cm	60 本	40 cm
	ホオノキ(モクレン科)	20 cm	20 本	60 cm
	カスミザクラ(バラ科)	10 cm	20 本	40 cm
	イタヤカエデ(カエデ科)	10 cm	20 本	20 cm
	ウリハダカエデ(カエデ科)	10 cm	20 本	40 cm
	※クマシデ(カバノキ科)	10 cm	10 本	20 cm
	※オオモミジ(カエデ科)	10 cm	10 本	50 cm
	※コシアブラ(ウコギ科)	10 cm	10 本	30 cm
	※ミズキ(ミズキ科)	10 cm	10 本	30 cm
	※リョウブ(リョウブ科)	10 cm	10 本	20 cm

※印は、ぼう芽更新はするものの、ぼう芽能力の弱い樹種

(平成 24 年 3 月林野庁計画課編『天然更新完了基準書作成の手引き(解説編)』を参考としました。)

(2) 方法

ア 天然更新の対象樹種別の期待成立本数

樹 種	期 待 成 立 本 数
対象樹種すべて	10,000 本/ha 以上

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

方 法	標 準 的 な 方 法
地表処理	ササや粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている箇所について、種子の確実な定着と発芽を促し、更新樹種が良好に生育できる環境を整備するために地表かき起こし、枝条整理等を行うものとする。
刈出し	ササ、低木、シダ類、キイチゴ類、高茎草本等の競合植物により更新樹種の生存、生育が阻害されている箇所について刈払い等を行うものとする。
植込み	更新樹種の生育状況等を勘案し、天然更新が不十分な箇所に必要な本数を植栽するものとする。
芽かき	ぼう芽更新による場合に、耐陰性の強い樹種では余分な芽をつみ取る芽かきを適宜実施する。

ウ その他天然更新の方法

伐採跡地の天然更新の完了を確認する方法は、次の調査方法により行います。(必要な場合は、長野県松本地域振興局の林業普及指導員等の技術的な助言、協力を依頼します。)

① 更新調査の方法

更新調査は、標本抽出調査及び標準地調査によることとし、調査の信頼度を確保できる範囲で調査区(調査プロット)の数及び面積を設定します。

なお、明らかに更新の判定基準を満たしている場合は、更新の状況が明確に判る写真を撮影して記録し、目視による調査とします。

a 調査区及びプロットの設定

調査地は、対象地の尾根部、中腹部、沢部のそれぞれ 1ヶ所以上の標準的箇所を選んで設定します。1調査区の大きさは2(幅)×10(長さ)mの帯状とし、調査区内は長さ方向に5区分(2m×2m×5 プロット)とし、調査区の長さ方向は斜面傾斜方向に配置します。

b 調査方法

調査は 1 プロット毎に所定の樹高以上の稚幼樹の樹種別本数調査を行うものとします。なお、ナラ類などぼう芽更新の場合は株数をもって本数とします。

c 調査の記録

調査を実施した際は、必ず野帳に記録し、写真を撮影して保管します。(また、調査位置は、GPS を利用し位置情報を記録し、森林 GIS で管理することとします。)
なお、調査記録は、永年保存します。

② 更新の判定基準

区分	内 容
更新すべき立木本数	3,000 本/ha 以上
稚樹高	競合植物の草丈との関係により、中部山岳地域森林計画書の表 3-13 を参考に判断する。
更新を判定する時期	伐採終了年度の翌年度初日から 5 年を経過した日までに判定する。 判定日に更新すべき立木本数が不足する場合は、追加の天然更新補助作業を行うか、又は不足本数を人工造林し、伐採終了年度の翌年度初日から 7 年を経過した日までに判定する。

③ 更新成績が不良の場合の対応

更新成績が不良となっている場合(種子の凶作、ササ類の繁茂等)には、速やかに追加的な天然更新補助作業(刈り出し等)又は植栽を実施することとします。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

伐採終了年度の翌年度の初日から 5 年を経過する日までの期間とします。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

「天然更新完了基準書作成の手引きについて」(平成 24 年 3 月 30 日付け 23 林整計第 365 号林野庁森林整備部計画課長通知)の 3 の 3-2 の 4 により、現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲 100m 以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林とします。

また、近年のニホンジカ等による食害により、更新することが困難な箇所もあることから、鳥獣害防止対策を検討することとします。

なお、区域内で主伐が行われる場合は、天然林であっても原則植栽を計画すること。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

森 林 の 区 域	合計面積(ha)(小数点以下2位まで)	備 考

4 森林法第 10 条の9第 4 項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)によるものとします。

イ 天然更新の場合

2の(1)によるものとします。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

天然更新可能地では、対象樹種の立木が5年生の時点で3,000本/ha以上の本数を成立させることとします。

5 その他

(1) 伐採及び伐採後の届出制度の周知徹底及び、届出書の計画に基づく適切な実施への指導の徹底
伐採跡地の適切な更新を図るために、森林所有者のみならず、開発業者、伐採業者にも周知徹底を図る。

(2) 松くい虫の被害地域における伐採跡地の更新の方法

スギ、ヒノキ、カラマツ等の造林適地はそれらを植栽する。

また、高木性の有用広葉樹、有用針葉樹が混在している林分は、それらの育成を図る。

第3 間伐及び保育

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

(1) 主要樹種別の間伐を実施すべき林齢

樹種	施業体系	植栽本数 (本/ha)	間伐を実施すべき標準的な林齢(年)					
			初回	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
スギ(表系) (地位級I)	標準	3,000	14 (30%)	18 (32%)	23 (31%)	30 (33%)	40 (33%)	55 (-%)
スギ(表系) (地位級II)	標準	3,000	16 (30%)	20 (33%)	27 (31%)	36 (33%)	51 (33%)	85 (-%)
スギ(表系) (地位級III)	標準	3,000	18 (30%)	23 (33%)	32 (31%)	46 (33%)	80 (33%)	-
スギ(表系) (地位級IV)	標準	3,000	21 (30%)	27 (33%)	41 (31%)	72 (33%)	-	-
スギ(表系) (地位級V)	標準	3,000	25 (30%)	35 (33%)	64 (31%)	-	-	-
スギ(裏系) (地位級I)	標準	3,000	9 (26%)	13 (35%)	18 (32%)	25 (33%)	34 (34%)	55 (-%)
スギ(裏系) (地位級II)	標準	3,000	11 (26%)	15 (35%)	22 (32%)	32 (33%)	45 (34%)	88 (-%)
スギ(裏系) (地位級III)	標準	3,000	13 (26%)	19 (35%)	29 (32%)	44 (33%)	78 (34%)	-
スギ(裏系) (地位級IV)	標準	3,000	17 (26%)	25 (35%)	42 (32%)	85 (33%)	-	-
スギ(裏系) (地位級V)	標準	3,000	23 (26%)	39 (35%)	-	-	-	-
カラマツ (地位級I)	標準	2,300	11 (39%)	16 (39%)	24 (37%)	39 (38%)	58 (-%)	-
カラマツ (地位級II)	標準	2,300	13 (39%)	19 (39%)	29 (37%)	50 (38%)	87 (-%)	-
カラマツ (地位級III)	標準	2,300	15 (39%)	23 (39%)	37 (37%)	76 (38%)	-	-
カラマツ (地位級IV)	標準	2,300	19 (39%)	31 (39%)	53 (37%)	-	-	-
アカマツ (地位級I)	標準	3,000	12 (33%)	18 (31%)	24 (27%)	31 (25%)	40 (25%)	54 (-%)
アカマツ	標準	3,000	14	21	28	37	51	80

(地位級Ⅱ)			(33%)	(31%)	(27%)	(25%)	(25%)	(-%)
アカマツ (地位級Ⅲ)	標準	3,000	15 (33%)	24 (31%)	33 (27%)	47 (25%)	75 (25%)	
アカマツ (地位級Ⅳ)	標準	3,000	18 (33%)	29 (31%)	43 (27%)	69 (25%)	-	-
アカマツ (地位級Ⅴ)	標準	3,000	21 (33%)	38 (31%)	64 (27%)	-	-	-
ヒノキ (地位級Ⅰ)	標準	3,000	15 (26%)	19 (25%)	24 (33%)	31 (20%)	39 (25%)	52 (-%)
ヒノキ (地位級Ⅱ)	標準	3,000	16 (26%)	22 (25%)	28 (33%)	37 (20%)	50 (25%)	78 (-%)
ヒノキ (地位級Ⅲ)	標準	3,000	19 (26%)	25 (25%)	35 (33%)	49 (20%)	80 (25%)	-
ヒノキ (地位級Ⅳ)	標準	3,000	22 (26%)	31 (25%)	47 (33%)	67 (20%)	-	-
ヒノキ (地位級Ⅴ)	標準	3,000	27 (26%)	44 (25%)	85 (33%)	-	-	-

注) ()内は、本数間伐率です。

標準伐期齢以上の林齡においても、必要に応じ間伐を実施することとし、平均的な間伐実施時期の間隔は、次のとおりとする。

区分	平均的な間伐間隔
標準伐期齢未満	10年
標準伐期齢以上	20年

※上表は、森林経営計画における間伐実施量算出の基礎となる。

なお、間伐とは、林冠が隣り合わせた樹木の葉が互いに接して葉の層が地を覆ったようになり、うつ閉(樹冠疎密度が10分の8以上になることをいう。)し、立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採することをいい、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内で行うものです。

(2) 間伐の標準的な方法

森林のめざす姿や将来の材の用途等の目標を定め、その目標に向けて間伐を行うものとします。

また、本村は、人工林率は県平均を大きく下回っているが、間伐が十分に実施されていない状況にあることから、個々の現場及び樹種の状況に合った間伐の方法や、林分の競合状態等に応じた間伐の回数、実施時期、間伐率、間伐木の選定方法その他必要な事項を総合的に検討した上で間伐を実施するものとします。

ア 点状間伐

初回の間伐は、不良な立木(被圧木、曲がり木、傾斜木、被害木、衰弱木、あばれ木、二又木など)を対象とし、間伐率や立木の均等配置を考慮して並の立木も伐採します。

イ 列状間伐

1列伐採、2列残存を標準とします。

2 保育の種類別の標準的な方法

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数			標準的な方法
		実施時期	実施林齢	回数	

下刈り	全樹種	(1回目) 6月上旬～ 7月上旬 (2回目) 7月下旬～ 8月下旬	2年生～ 10年生	年1～ 2回	<p>① 目的樹種の樹高が、草本植物等の高さの1.5倍になるまで実施する。必要に応じて、年2回実施する。</p> <p>② つる植物の旺盛な箇所は、①の高さを超えても継続して実施すること。</p> <p>③ ニホンジカ等の食害が懸念される箇所は、全刈りとせず坪刈り・筋刈りとすること。</p> <p>④ 広葉樹植栽地、天然更新地においては、あらかじめ目立つ色のテープを巻き付けるか竹棒を設置して、誤伐を避ける対策を講じること。</p>
枝打ち	スギ ヒノキ	11月～5月	11年生～ 30年生	最大8m までに必 要な回数	<p>① 人工造林の針葉樹で実施する。</p> <p>② 公益的機能別施業森林においては、林内の光環境に応じ、必要に応じて実施する。</p> <p>③ 木材生産機能維持増進森林においては、無節で完満な良質材を生産する場合に実施する。</p> <p>④ 将来明らかに間伐する立木の枝打ちは行わず、労力の軽減を図ること。</p> <p>⑤ 全木枝打ちは、林内環境が激変することから気象害に遭うおそれがあるため、極力避けること。</p>
除伐	全樹種	5月～7月 (9月～3月)	11年生～ 25年生	1回～ 2回	<p>① 目的樹種の生長を阻害する樹木等を除去するために行う。</p> <p>② 更新樹種の生育に支障とならない樹木は、残すことが望ましい。</p>
つる切り	全樹種	6月上旬～ 7月上旬	11年生～ 30年生	必要に応 じて 2～3回	枝打ち、除伐と並行して実施することが望ましい。

3 その他

(1) 間伐を行う際の留意点

ア 沢沿いの伐倒木等は下方へ流下しないよう適切に処理する等、山地災害防止に留意することとします。

イ 針広混交林化を図る森林においては、林内の光環境を改善するため、更新伐、長伐期施業を行うものとします。

ウ アカマツの間伐木の処理に当たっては、松くい虫被害拡大防止の観点から被害拡大防止の観点から「松くい虫被害対策としてのアカマツ林施業指針(令和4年3月16日付3森推第838号長野県林務部長通知)に従い、マツノマダラカミキリ等の産卵対象とならないよう適切な措置を行います。

伐採及び運搬については、「松くい虫被害対策としてのアカマツ林施業の松本地域独自基準(令和5年7月3日 松本地域振興局長通知)」により実施します。

(2) 鳥獣害防止対策

鳥獣害防止対策については、野生鳥獣による被害を防除するため、地域における森林被害や生育状況等を勘案しつつ、施業と一体的に行う防護柵等の鳥獣害防止施設等の整備や捕獲等を行うことします。

第4 公益的機能別施業森林及び木材生産機能維持増進森林

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

公益的機能別施業森林の区域は、森林の有する機能のうち、水源涵養機能、山地災害防止機能/土壤保全機能、快適環境形成機能、保健・レクリエーション機能、文化機能及び生物多様性保全機能の高度発揮が求められており、これらの公益的機能の維持増進を図るための森林施業を積極的かつ計画的に実施することが必要かつ適切と見込まれる森林の区域について、次のとおり基準を設定します。木材等生産機能の維持増進を図る森林の区域については、林木の生育が良好な森林で地形、地利等から効率的な森林施業は可能な森林の区域について設定します。このうち、林地生産力や傾斜等の自然的条件、林道等からや集落からの距離等の社会的条件を勘案し、森林の一体性も踏まえつつ、特に効率的な森林施業が可能な森林の区域について設定します。

(1) 水源涵養機能維持増進森林

ア 区域の設定

当該森林の区域を別表1に定めます。

イ 森林施業の方法

以下の伐期齢の下限に従った森林施業を推進すべき森林の区域を別表1に定めます。

区域	樹種								
	カラマツ	アカマツ	ヒノキ	スギ	その他 針葉樹	クヌギ	ナラ類	ブナ	その他 広葉樹
水源涵養機能 維持増進森林	50年	50年	55年	50年	70年	25年	30年	80年	30年

(2) 山地災害防止/土壤保全、快適環境形成、保健文化及びその他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

ア 区域の設定

次の①から④までに掲げる森林の区域を別表2に定めます。

① 山地災害防止/土壤保全機能維持増進森林

- ② 快適環境形成機能維持増進森林
- ③ 保健文化機能維持増進森林
- ④ その他公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

イ 森林施業の方法

アの①から③までに掲げる森林については、原則として複層林施業を推進すべき森林として定めます。

複層林施業によっては公益的機能の維持増進を特に図ることができないと認められる森林については、択伐による複層林施業を推進すべき森林として定めます。

以上の森林施業の場合の主伐については、標準伐期齢を下限に行います。

ただし、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分において公益的機能の確保ができる森林は、長伐期施業を推進すべき森林として定めます。

【長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限】

区域	樹種								
	カラマツ	アカマツ	ヒノキ	スギ	その他 針葉樹	クヌギ	ナラ類	ブナ	その他 広葉樹
アの ①から④ の森林	おおむね 80年	おおむね 80年	おおむね 90年	おおむね 80年	おおむね 120年	おおむね 30年	おおむね 40年	おおむね 140年	おおむね 40年

アの①から④までに掲げる森林の森林施業別の区域を、別表2に定めます。

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 区域の設定

当該森林の区域を別表3に定めます。また、木材生産機能維持増進森林のうち、特に効率的な施業が可能な森林の区域の設定の基準は次のとおりです。

なお、特に効率的な施業が可能な森林の区域のうち、人工林については、原則として、主伐後には植栽による更新を図ることとします。

【木材生産機能維持増進森林のうち、特に効率的な施業が可能な森林の区域の基準】

機能区分	設定基準	設定区域
------	------	------

特に効率的な施業が可能な森林の区域	木材生産機能維持増進森林の区域のうち、林小班単位で設定する	次の①～⑤の全てに該当する森林 ① 人工林が過半 ② 地位3以上の森林が過半 ③ 平均傾斜が30度以下 ④ 道から小班の距離が200m以内 ⑤ 制限林は除外 ※その他、これらの条件に準ざると市町村長が判断した箇所
-------------------	-------------------------------	--

(2) 森林施業の方法

下表に即し、適切な造林、保育、間伐等を推進します。また、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進します。

なお、公益的機能別施業森林と重複する場合は、その施業の方法によるものとします。

施業種	施業の方法
植栽	主伐の実施後5年経過しても更新が図られていない場合、期待成立本数に10分の3を乗じた本数に不足する本数を植栽する。
間伐	おおむね5年後に樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが見込まれる森林において行う立木材積の35%以内の伐採とする。
主伐	林齡
	標準伐期齡以上
	皆伐を行う場合は、伐採跡地の面積が連続して20haを超えないこと。
	伐採後の造林を天然更新(ぼう芽更新を除く)による場合は、伐採率70%以下の伐採とする。
伐採立木材積	伐採材積が年間成長量に100分の120を乗じて得た値(カマルタキセ式補正)に相当する材積に5を乗じて得た材積以下とする。

【別表1】

区分	施業の方法	森林の区域	面積(ha)
水源涵養機能維持増進森林 かん	伐期の延長を推進すべき森林	17いへは,20ろへは,25と	43.66

※)山地災害防止/土壤保全機能維持増進森林と重複する区域については、長伐期施業を推進すべき森林として扱う。

【別表2】

区分	施業の方法	森林の区域	面積(ha)
山地災害防止／土壤保全機能維持増進森林	複層林施業を推進すべき森林	5は,8～,25ろ	1.50
	択伐による複層林施業を推進すべき森林		
	長伐期施業を推進すべき森林	1い,1ろ,1は,1に,1へ,2い,2ろ,2は,2に,2ほ,3い,3ろ,3は,3ほ,3～,3と,4い,4ろ,4は,4に,4ほ,5い,5ろ,5は,5に,5ほ,5～,5と,5ち,6い,6ろ,6に,6ほ,6～,6と,6ち,6り,7い,7ろ,7は,7に,7ほ,7～,7と,7ち,7り,8い,8ろ,8は,8に,8ほ,8～,8と,9い,9ほ,9ち,10い,10ろ,10は,10に,10ほ,11い,11ろ,11は,11に,11ほ,11～,11と,12い,12に,12ほ,13い,13ろ,13は,13に,13ほ,14い,14ろ,14は,15い,15ろ,15は,16い,16は,16に,16ほ,17い,17ろ,17は,17に,17ほ,18い,18ろ,18に,18ほ,18～,18と,19い,19ろ,20ろ,20は,21は,21に,22い,22ろ,22に,23い,24い,24に,25は,25ほ,26い,26ろ,26は,27い,27ろ,27は,27に,27ほ,27～,27と,30ろ,30は,30に,31い,31ろ,31は,31に,31ち,31り,32い,32ろ,32は,32に,32ほ,32～,32と,32ち,33い,33ろ,33は,33に,33ほ,33～,33と,34い,34ろ,34は,34に,34ほ,35い,35ろ,35は,35に,35ほ,35～,35と,35ち,36ろ,36は,37い,37ろ,37は,37に,37ほ,38ろ,38は,39ろ,40い,40ろ,40は,40に,41い,41ろ,41は,41に,41ほ,42い,42ろ,42は,42に,43い,43ろ,43は,44い,44ろ,44は,45い,45ろ,45は,46い,46ろ,46は,46に,47い,47は,47に,47ほ,47と,48い,48ろ,48は,48に,48ほ,48～,48と,49い,49ろ,49は,50ろ,50は,51い,51ろ,51に,51ほ,52い,52ろ,52は,52に,53は,53ほ,53～,53と,54い,54ろ,54は,55い,55ろ,55は,56い,56ろ,56は,56に,57い,57ろ,57は,57に,57ほ,57～,58い,58ろ,58は,58に,58ほ,59い,59ろ,59は,60い,60ろ,60は,60に,60～,61い,61ろ,61は,61に,61ほ,62い,62ろ,62は,62に,62ほ,62～	1,692.01
快適環境形成機能維持増進森林	複層林施業を推進すべき森林		
	択伐による複層林施業を推進すべき森林		
	長伐期施業を推進すべき森林		

保健文化機能維持増進森林	複層林施業を推進すべき森林		
	択伐による複層林施業を推進すべき森林		
	長伐期施業を推進すべき森林	51 は	5.67
	特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林		
その他公益的機能の維持増進を図るべき森林	複層林施業を推進すべき森林		
	択伐による複層林施業を推進すべき森林		
	長伐期施業を推進すべき森林		

【別表3】

区分	施業の方法	森林の区域	面積(ha)
木材の生産機能の維持増進を図るべき森林	皆伐	2 い, 2 ろ, 6 ろ, 6 は, 6 に, 6 ほ, 9 は, 9 に, 9 ほ, 11 は, 11 に, 12 い, 12 ろ, 12 は, 12 に, 12 ほ, 16 は, 16 に, 17 は, 17 に, 18 ろ, 18 に, 19 い, 19 ろ, 20 は, 21 は, 24 ほ, 24 ～, 25 ほ, 25 ～, 25 と, 26 い, 28 ほ, 28 ～, 38 は, 38 に, 39 い, 39 ろ, 41 は, 41 に, 41 ほ, 42 は, 42 に, 44 い, 44 ろ, 44 は, 45 い, 45 ろ, 45 は, 46 い, 46 ろ, 46 は, 46 に, 47 に, 47 ほ, 47 ～, 47 と, 48 い, 48 ろ, 48 は, 48 に, 51 に, 51 ほ, 56 は, 56 に	

特に効率的な施業が可能な区域	皆伐 ※ 人工林については、原則として皆伐後には植栽による更新を行うこと。		
----------------	--	--	--

3 その他

- (1) 施業実施協定の締結の促進方法
特になし。
- (2) その他
特になし。

第5 委託を受けて行う森林施業又は経営の実施の促進

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

本村における森林所有者は高齢化が進んでいることから、自ら森林を効率的かつ適正に管理することが困難になっている。

このため、森林施業を計画的、効率的に行うために、不在村又は高齢等のため森林の管理を行うことができない森林所有者と意欲ある森林組合等林業事業体との森林経営計画による長期の施業委託を進めるとともに、林業経営の委託への転換を目指すものとする。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

次のことを実施し、森林経営の規模拡大を促進します。

- ① 森林組合等林業事業体、特定非営利活動法人(NPO 法人)、林業普及指導員、地域の有識者等と連携を図り、自治会や地域協議会、森林所有者へ森林整備の必要性等の情報提供を行います。
- ② 地域単位の懇談会や説明会を開催し、持続的な森林経営を進めるための合意形成を図ります。
- ③ 施業の集約化に取り組む者に対し、森林経営の受託等に必要な情報の提供、助言及びあっせんを行い、森林経営計画の作成を促進します。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

次のことに留意することとします。

- ① 森林経営の委託にあたっては、森林所有者と森林組合等林業事業体との間で森林経営委託契約を締結し、森林経営計画の作成が必要であることを森林所有者に周知すること。
- ② 森林経営委託契約の内容には、森林所有者が当該森林に係る立木の育成、森林の保護や作業路網の整備等に関する権限を委ねている事が必要になることを森林所有者に周知すること。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

- (1) 森林所有者が自ら森林組合等に施業の委託を行うなどにより森林の経営管理を実行することがで

きない場合には、森林經營管理制度の活用を図り、森林所有者から經營管理権を取得した上で、林業經營に適した森林については意欲と能力のある林業經營者に經營管理実施権を設定するとともに、經營管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林經營管理事業を実施することにより、適切な森林の經營管理を推進する。

- (2) 経営管理権集積計画又は經營管理実施権配分計画の作成に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意する。

第6 森林施業の共同化の促進

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

効率的な森林施業及び保護の実施を実現するため、森林施業の共同化を促進します。そのため、共同して森林經營計画を作成することを促進し、不在村森林所有者等の参画を働きかけます。また、森林經營計画の作成に当たっては、作業路網の整備、利用及び維持管理を共同して実施することを促進します。

2 施業実施協定その他森林施業の共同化の促進方策

- ① 森林經營計画の作成森林を森林計画図や GIS 等で管理することで、森林施業の共同化が有効な森林を具体的に検討し、森林所有者と森林組合等林業事業体へ森林經營計画の作成を働きかけます。
- ② 森林經營計画を策定した森林において、計画森林の範囲を超えて森林施業の共同化が必要な森林である場合、それぞれの計画と調整を図ります。
- ③ 森林經營計画を作成した森林以外で森林施業の共同化が必要な森林では、森林法第 10 条の 11 第 1 項に規定する施業実施協定への参加を森林所有者又は当該土地の所有者へ働きかけます。
- ④ 特定非営利活動法人(NPO 法人)等営利を目的としない者が、公益的機能別施業森林において間伐又は保育その他の森林施業等を計画し、施業実施協定を認可するに適当である内容である場合は、森林所有者又は当該土地の所有者に対し協定への参加促進に協力します。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

- ① 共同して森林經營計画を作成した者は、各年度の当初等に年次別の詳細な実施計画を作成し、代表者等による実施管理を行うこととします。また、作業路網その他の施設の維持運営は、森林經營計画者が行うよう指導を図ります。
- ② 共同して森林經營計画を作成した者の一人が、施業等の共同化につき遵守しないことによりその者が他の森林經營計画者に不利益を被らせることがないよう、予め個々の果たすべき責務等を明らかにします。

かにするよう指導を図ります。

第7 作業路網その他の森林整備に必要な施設

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システム

【効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準】

(単位:m/ha)

区分	作業システム	基幹路網密度			細部路網密度 森林作業道	路網密度
		林道	林業専用道	小計		
緩傾斜地 0～15° 未満	車両系	15～20	20～30	35～50	65～200	100～250
中傾斜地 15～30° 未満	車両系	15～20	10～20	25～40	50～160	75～200
	架線系				0～35	25～75
急傾斜地 30～35° 未満	車両系	15～20	0～5	15～25	45～125	60～150
	架線系				0～25	15～50
急峻地 35°～	架線系	5～15	—	5～15	—	5～15

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域

木材生産機能維持増進森林は、路網整備等推進区域として低成本林業を実現するために路網整備を推進します。

3 作業路網の整備

(1) 基幹路網

ア 基幹路網の作設に係る留意点

適切な規格・構造を確保した整備を図る観点から、次の規定及び指針に基づき基幹路網づくりを行うこととします。

規格・構造の根拠	備考
林道規程	昭和48年4月1日付け48林野道第107号林野庁長官通知 最終改正：令和3年3月25日2林整整第1210号林野庁長官通知
林道技術基準	平成10年3月4日付け9林野基第812号林野庁長官通知 最終改正：令和7年3月24日6林政経第671号林野庁長官通知
林業専用道作設指針	平成22年9月24日付け22林整整第602号林野庁長官通知 最終改正：令和3年4月1日2林整整第1396号林野庁長官通知

長野県林業専用道作設指針	平成 23 年 4 月 15 日 23 付け信木第 39 号林務部長通知 最終改正：平成 23 年 11 月 18 日付け 23 信木第 384 号林務部長通知
長野県林内路網整備指針	平成 24 年 3 月 23 日 23 付け信木第 542 号林務部長通知
林業専用道作設指針の運用	平成 27 年 3 月 26 日付け 26 林整整第 845 号林野庁森林整備部長通知 最終改正：令和 6 年 4 月 18 日付け 6 林整整第 7 号林野庁森林整備部長、国有林野部長通知

イ 基幹路網の整備計画

単位 延長:km 面積:ha

開設/ 拡張	種類	区分	位置	路線名	延長及び路 線数	利用区域 面積	うち前半 5 年分	対図 番号	備 考
拡張 (改良)	自動車道	林道		入山	650m 8 箇所	89 ha	○		
				丸山込地	200m	166 ha			
				天神沢	200m	98 ha			
				八重沢	300m	32 ha	○		
				雲根	1,277m 14 箇所	179 ha			
				万平	300m	71 ha			
				清久保	400m	62 ha			
拡張 (舗装)	自動車道	林道		丸山込地	969m				
				清久保	1,144m		○		

ウ 基幹路網の維持管理

基幹路網の開設にあたっては、管理者を定め、林道台帳等を作成して管理することとします。

なお、管理者は、毎年、すべての路線の点検を実施し、写真を撮影するなどして林道台帳等に記録します。また、異常を発見した場合は、速やかに補修に努めるものとします。

ア 細部路網の作設に係る留意点

適切な規格・構造を確保した整備を図る観点から、次の規定及び指針に基づき細部路網づくりを行うこととします。

規格・構造の根拠	備 考
森林作業道作設指針	平成 22 年 11 月 17 日付け 22 林整整第 656 号林野庁長官通知 最終改正：令和 5 年 3 月 31 日 4 林整整第 923 号林野庁長官通知
長野県森林作業道作設指針	平成 23 年 8 月 1 日付け 23 森推 325 号林務部長通知

イ 細部路網の維持管理

細部路網の開設にあたっては、管理者を定め、台帳を作成して管理することとします。

なお、管理者は、毎年、すべての路線の点検を実施し、写真を撮影するなどして台帳に記録します。また、異常を発見した場合は、速やかに補修に努めるものとします。

第8 その他

1 林業に従事する者の養成及び確保

林業のための技能・技術の習得やキャリアアップのため、県や(一財)長野県林業労働財団の企画する研修への積極的な参加を促進します。特に次代の森林・林業を担う20代から30代の林業技術者が、地域の森林所有者等が安心して森林経営を任せられるリーダー的存在として成長できるように、広域市町村と連携し、県や森林組合等林業事業体と一緒に支援します。

また、林業が水源涵養や土砂災害防止、地球温暖化防止にも役立つ「やりがい」のある仕事であることを地域内外へ発信し、広域圏全体として新規就業者の確保に努めます。

そのために、森林組合等林業事業体に経営方針を明確化させ、木材需要側との連携を密にしながら林業経営基盤を強化することで、雇用の安定を期するものとします。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進

将来の稼働率も考慮しつつ、高性能林業機械の導入について、広域市町村と連携し、森林組合等林業事業体と検討します。

【高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標】

作業の種類		現状（参考）	将来
伐 倒 造 材 集 材	緩中傾斜地	(車両系システム) チェンソー、ハーベスター → フォワーダ → トラック	(車両系システム) チェンソー、ハーベスター → フォワーダ → グラップル、トレーラー
	急傾斜地	(車両系システム) チェンソー、プロセッサ → フォワーダ → トラック	(架線系システム) チェンソー → スイングヤード、タワーヤーダ → グラップル、トレーラー
造 林 保育等	地拵え	バックホー、グラップル	グラップル（パケット）、レーキ
	下刈り	草刈り機	自走刈払い機

3 林産物の利用促進のために必要な施設の整備

施設の種類	現状(参考)			計画			備考
	位置	規模	対図番号	位置	規模	対図番号	
高津屋森林公園	昭津	900 本		昭津	900 本		シイタケ原木
流通施設:薪ステーション	上生坂	50 m ³		上生坂	50 m ³		薪生産

III 森林の保護

第1 鳥獣害の防止

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

(1) 区域の設定

鳥獣害防止森林区域を別表4に定めます。

(2) 鳥獣害の防止方法

森林の適確な更新及び造林木の確実な育成を図るため、対象鳥獣の被害防止に効果を有すると考えられる方法として、防護柵の設置及びその維持管理・改良、幼齢木保護具の設置、剥皮防止帯の設置、わな、銃器による捕獲による鳥獣害防止対策を推進する。

2 その他

鳥獣害の防止対策の実施状況の確認については、現地調査や区域内で森林施業を行う林業事業体、森林所有者等からの情報収集により行う。

【別表4】

対象鳥獣の種類	森林の区域	面積(ha)
ニホンジカ	村内全域	3,060.37

第2 森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護

1 森林病害虫の駆除及び予防の方法

(1) 松くい虫の被害防止

「松くい虫被害レベルマップ」等を活用して守るべき松林を明確に定め、次の措置を組み合わせながら講じます。

- ・ 空中散布及び伐倒駆除、樹幹注入等の予防対策事業の実施
- ・ ライフライン等保全のための倒木の危険のある立木及び枯損木の伐採
- ・ 伐採木のバイオマス利用

○伐採及び運搬に関するアカマツ林施業の基準について

全県共通の指針である「松くい虫被害対策としてのアカマツ林施業指針(令和4年3月 16 日付け3森推第838号 林務部長通知)」を基に各地域振興局管内で独自基準を設けています。

松くい虫被害を拡大させないために、伐採及び運搬については、「松くい虫被害対策としてのアカマツ林施業の松本地域独自基準(令和5年7月3日 松本地域振興局長通知)」により実施します。

なお、枯損木については、木質バイオマスエネルギー等としての利用を促進します。

主伐の場合は、適確な更新を図ることとします。

(2) カシノナガキクイムシによる被害の拡大防止

防災上、景観上維持すべきナラ類があることから、防除方法等について長野県林業総合センターを中心に試験研究を進めるなど、より効果的かつ総合的な被害防除対策の推進を図ります。

(3) スギノアカネトラカミキリの被害防止

林分が閉鎖し枯れ枝が発生する前に生枝打ちを実施するとともに、間伐により健全な森林の維持に努めます。

(4) カラマツ先枯病の被害防止

罹病木を発見した場合は、速やかに伐倒し、枝条を焼却処分します。

また、カラマツ先枯病は風衝地に多発することから、植栽する場合は、風当たりの強いところでは、カラマツ以外の樹種を選定します。

(5) その他の病害虫等の被害防止

その他の病害虫が発生した場合、適正な防除、駆除に努めます。また、早期発見、早期防除が最善の方法であるので、広報等の活用により普及啓発に努めます。

2 鳥獣害対策の方法(第1に掲げる事項を除く)

第二種特定鳥獣管理計画に基づく、各種対策を総合的に実施します。

3 林野火災の予防の方法

山火事予防の普及啓発を広報等で行い、地域住民への林野火災の予防を喚起します。

さらに、森林レクリエーションのための利用者が多く入り込む地域を対象に、山火事被害の未然防止を図ることを目的として、森林組合等林業事業体や地域住民による巡視の体制も検討します。

4 森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

松くい虫による伐倒駆除及びチップ化を想定しており、火入れは想定していない。

5 その他

(1) 病害虫の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

森 林 の 区 域 (林小班)	備 考
村内全域	松くい虫被害

※村内全域において、松くい虫被害を鑑みて伐採や更新を実施する必要がある。

(2) その他

特になし。

IV 森林の保健機能の増進

1 保健機能森林の区域

森林施業と森林保健施設の整備を一体的に行うことが適當と認められる森林の区域については、公益的機能別施業森林を快適環境機能森林、保健・レクリエーション機能森林、文化機能森林のいずれかに設定するとともに、施業の方法を複層林施業、抾伐複層林施業及び特定広葉樹育成施業のいずれかに設定します。

森林の所在		森林の林種別面積(ha)						備 考
地区名	林小班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	
昭津	51 は		2.12	3.56				

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法

施 業 の 区 分		施 業 の 方 法			
		複層林施業	抾伐複層林施業	特定広葉樹育成施業	
植 栽		主伐の実施後5年経過しても更新が図られていない場合、期待成立本数に10分の3を乗じた本数に不足する本数を植栽する。 植栽によらなければ更新困難な森林は、標準的な植栽本数を2年以内に植栽する。			
間 伐		単層林である場合、Ry0.85 以上の森林については、Ry が 0.75 以下となるよう間伐する。			
伐 採	林 齢	標準伐期齢以上			
	方 法	伐採率70%以下の伐採	天然更新 伐採率30%以下の抾伐 人工植栽 伐採率40%以下の抾伐		
	立木材積	標準伐期齢における立木材積に10分の5を乗じて得た材積以上の立木材積が確保されること。	標準伐期齢における立木材積に10分の7を乗じて得た材積以上の立木材積が確保されること。	標準伐期齢における立木材積が確保されること。	
		伐採材積が年間成長量(カメリタキセ式補正)に相当する材積に5を乗じて得た材積以下とする。			
		立木材積は、下層木を除いてRy0.75以上、伐採材積は、Ry0.65以下となるよう伐採する。			

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備

(1) 整備することが望ましい森林保健施設

地区名	施設名
該当なし	

(2) 森林保健施設の整備及び維持運営にあたっての留意事項

特になし。

(3) 立木の期待平均樹高

樹種	期待平均樹高(m)	備考
該当なし		

4 その他

該当なし。

V その他森林の整備に必要な事項

1 森林経営計画の作成

(1) 森林経営計画の作成に当たっては、次に掲げる事項を適切に計画するものとします。

ア 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の区域における主伐後の植栽

イ 公益的機能別施業森林等の森林整備

ウ 特に効率的な施業が可能な森林の区域における人工林主伐後の植栽

エ 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及び共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

オ 森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

なお、経営管理実施権が設定された森林については、森林経営計画を樹立して適切な施業を確保することが望ましいことから、経営管理実施権配分計画が公告された後、林業経営者は、当該森林について森林経営計画の作成に努めるものとします。

(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

区域名	林班	区域面積(ha)
村内全域	全林班	3060.37

2 生活環境の整備

集落を連絡する林道等を必要に応じて整備する。

3 森林整備を通じた地域振興

竹林の整備、広葉樹林の整備を通じ特用林産の振興を図る。

4 森林の総合利用の推進

高津屋森林公園の周辺については、森林とのふれあいの場として整備が期待されていることから、景観を維持向上するため広葉樹を中心とした植栽、不良木の除去とともに、管理施設、遊歩道等の施設管理を進めることとする。

5 住民参加による森林の整備

(1) 地域住民参加による取組

高津屋地区における里山林整備の一環として、森林の里親制度、地域住民及び森林ボランティアを広く募り、ボランティア活動における枝打ち・下刈り作業等による森林整備を推進する。また、森林税等を利用し、森林整備協議会の等の活動を推進する。

(2) 上下流連携による取組

特になし。

(3) その他

特になし。

6 森林経営管理制度に基づく事業

森林所有者の探索や意向調査を実施し、必要に応じて市町村森林経営管理事業を計画していくこととする。

計画期間内における市町村森林経営管理事業計画

区域	作業種	面積	備考

7 その他必要な事項

(1) 市町村有林の経営に関する事項

マツタケ山があることから、マツタケ発生事業等を実施する。

(2) 埋蔵文化財包蔵地に関する事項

教育委員会と調整し、森林整備の実施にあたり埋蔵文化財に支障ないようにする。

【計画策定の経過】

1 森林法第10条の5第6項の規定による学識経験を有する者からの意見聴取

意見聴取日	意見聴取方法	相手方

2 公告・縦覧期間

令和8年2月4日～令和8年3月5日

3 計画書作成担当者

課・係	職	氏名	備考
生坂村役場振興課	主事	山本 剛	

4 森林法第10条の12の規定に基づく長野県の協力者

所属	課・係	職	氏名	備考
松本地域振興局	林務課普及係	主査	南雲亮	林業普及指導員 森林総合監理士

5 計画の公表計画

公表の方法	時期	備考
生坂村ホームページ	計画樹立後1ヶ月以内	

VI 参考資料

1 人口及び就業構造

(1) 年齢層別人口形態

	年次	総計			0~14 歳			15~29 歳			30~44 歳			45~64 歳			65 歳以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数 (人)	2 年	1,639	818	821	169	94	75	140	73	67	226	113	113	408	222	186	696	316	380
	27 年	1,843	888	955	190	93	97	179	86	93	274	135	139	461	257	204	739	317	422
	22 年	1,953	949	1,004	193	90	103	182	94	88	272	151	121	535	281	254	771	333	438
構成 比 (%)	2 年	100	49.91	50.09	10.31	5.73	4.58	8.54	4.45	4.09	13.78	6.89	6.89	24.89	13.54	11.35	42.46	19.28	23.18
	27 年	100	48.18	51.82	10.31	5.05	5.26	9.71	4.67	5.04	14.87	7.33	7.54	25.01	13.94	11.07	40.10	17.20	22.90
	22 年	100	48.59	51.41	9.88	4.61	5.27	9.32	4.81	4.51	13.93	7.73	6.20	27.39	14.39	13.00	39.48	17.05	22.43

(出典:国勢調査)

(2) 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業		第3次産業	
			農業	林業	漁業	小計				
実数 (人)	2 年	885	161	3	1	165	247			473
	27 年	902	140	3	2	145	255			501
	22 年	904	138	6		144	296			462
構成比 (%)	2 年	100				18.64	27.91			53.45
	27 年	100				16.08	28.27			55.54
	22 年	100				15.93	32.74			51.11

(出典:国勢調査)

2 土地利用

	年次	総土地面積	耕地面積						草地面積	林野面積			その他面積
			計	田	畠	樹園地				計	森林	原野	
実数 (ha)	2 年	3,905	217	86	131	10	10			3165	3165		
	27 年	3,905	226	89	137	16	16			3166	3166		
構成比 (%)	2 年	100	5.56	2.20	3.35	0.26	0.26			81.05	81.05		

(出典:農林業センサス)

3 森林転用面積

年次	総数	工場・ 事業場用地	住宅・ 別荘用地	ゴルフ場・ レジャー用地	農用地	公共用地	その他
年	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
年	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
年	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

(出典:)

4 森林資源の現況等

所有形態別

(1) 在(市町村)者・不在(市町村)者別私有林面積

	年次	私有林合計	在(市町村)者 面積	不在(市町村)者面積		
				計	県内	県外
実数 ha	平成 27 年	2558				
	平成 22 年	2558				
	平成 17 年	2558				
構成比 (%)	平成 27 年	100		(100)	()	()
	平成 17 年	100		(100)	()	()
	平成 12 年	100	71.31	28.69(100)	17.32(60.36)	11.37(39.64)

(出典:)

(2) 保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数				
~1ha	100	10~20ha	4	50~100ha	
1~5ha	32	20~30ha		100~500ha	
5~10ha	13	30~50ha	1	500ha 以上	
			総数	150	

5 市町村における林業の位置付け

(1) 産業別総生産額

(単位:百万円)

総 生 産 頓 (A)		
内 訳	第1次産業	
	うち 林業(B)	
	第2次産業	
	うち 木材・木製品製造業(C)	
第3次産業		
B+C/A		%

(2) 製造業の事業所数、従事者数、現金給与総額

(年現在)

全製造業(A)	事業所数	従事者数(人)	現金給与総額(万円)
うち木材・木製品製造業(B)			
B/A	%	%	%

6 林産物の生産概況

種類	素材	きのこ類	山菜	竹類		
生産量	kg	m3	千本	kg		
生産額(百万円)						

7 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	現況 (面積 樹種 林齡 材積等)	経営管理実施権設定の有無
	(未設定)		